

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	小沢 映子（27）	<p>1. 集団式知能検査の実施について</p> <p>富士市では、小学校3年生と中学校1年生を対象に、集団式知能検査を実施している。知能測定の創始者は、フランスのアルフレッド・ビネーであるとされている。ビネーは、パリの小学校において、知的に遅れている子供を見つけ出し、特別クラスに移すための手段として、1905年に知能測定尺度を開発し、以後何人もの学者がその改良を重ねていった。</p> <p>富士市教育委員会は、「個に応じたきめ細かい指導をするための客観的な資料を得るため、知能検査を実施しています。」と述べているが、現在、義務ではなくなっていることから、廃止する自治体もある中、時間とお金を使って続ける必要はあるのか。以下質問する。</p> <p>(1) 数値化することの正確性や、様々な弊害も指摘されるが、問題点はないのか。</p> <p>(2) かねてから指摘されているように、子供の振り分けに使われることに問題はないのか。</p> <p>2. 富士市のインクルーシブ教育のこれからは</p> <p>インクルーシブ教育というのは、簡単に言うと、障害の有無にかかわらず誰もが望めば合理的な配慮のもと地域の普通学級で学ぶということである。</p> <p>2016年4月、いわゆる障害者差別解消法が施行され、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、社会への参加を制約している社会的障壁を取り除くことが約束された。</p> <p>日本は戦後、特殊学級、養護学校を積極的につくり、障害のある子供を普通教育から分離してきた。</p> <p>ところが、ノーマライゼーションや人権意識の普及から、1994年、特別な教育的ニーズを有する子供たちは、そのニーズに見合った教育を行えるような子供中心の普通学校にアクセスしなければならない。インクルーシブな方向性を持つ普通学校こそが、差別的な態度と戦い、喜んで受け入れられる地域をつくり、包摂的な社会を建設し、全ての人のための教育を達成するための最も効果的な手段であるというサラマンカ宣言を日本は採択し、2014年、障害者が一般的な教育制度から排除されないこと、つまり、自分の住む地域でインクルーシブな教育が受けられること、合理的配慮が障害者に提供されることを確保するとの障害者権利条約を批准している。</p> <p>日本は共生社会の実現を目指しており、これら宣言採択や条約批准により、分離することは差別と捉え、「分けない社会は、分けない教育から」というインクルーシブ教育が求められている。以下質問する。</p> <p>(1) 富士市でのインクルーシブ教育の現状を伺う。</p> <p>(2) これからの富士市でのインクルーシブ教育をどう考えているのか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長